

新型コロナウイルス・パンデミックの公衆衛生対策に関する研究のお知らせ

神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科では以下の研究を行います。

本研究は、倫理委員会の審査を受け承認された後に、関連の研究倫理指針に従って実施されるものです。

研究期間	2021年8月6日～2028年3月31日
研究課題	新型コロナウイルス・パンデミックの公衆衛生対策
研究の概要	<p>厚生労働省や自治体のパンデミック対策の改善に貢献する為、定量的データ分析と定性的な政策分析に基づくレポートを作成・公表する。定量分析のデータの出所は、公表データ、依頼を受けた自治体から提供されるデータ、協力関係にある研究グループ・組織から提供されるデータ、本研究の委託を受ける研究協力者が新たに収集する1次データを含む。定性的な政策分析の対象には、諸外国・国内自治体のガイドライン・対策の成功例を含む。</p> <p>目的及び意義：</p> <p>2020年の初頭から、世界各国が、新型コロナウイルス・パンデミック（以下コロナと略）の甚大な負担を健康・経済・社会の面で受けている。これまでの日本政府のコロナ対策は、模範的なケースとして国際社会に紹介できる水準からは、遠いと我々は考えている。</p> <p>我々の理解では、日本のコロナ対策の主要な問題は、(1)データ分析の不足、(2)世界標準の対策からのエビデンス無き逸脱、と(3)社会的弱者を優先的に支援する視点の不足である。これらの問題解決に資するため、本研究の目的は以下の3つである。【目的1】独自の2次データの定量的分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行う。</p> <p>目的1-1：日本国内、特に神奈川県内のコロナ感染予測モデルを構築する。すなわち、医療への需要の将来予測により、医療の供給不足を防ぐ政策に資することを目的とする。</p> <p>目的1-2：日本国内のPCR検査の(a)実施数が適正な水準よりも低いかなどと(b)実施数の地域差と感染状況の地域差の相関、を検証する。</p> <p>目的1-3：下水を用いるPCR検査の費用対効果・便益分析を実施して、下水PCR検査の経済効率を検証する。</p> <p>【目的2】諸外国・国内自治体のガイドライン・対策の定性的な政策分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行う。</p> <p>【目的3】社会的弱者を対象とする調査を実施し、調査結果の分析に基づく政策提言を行う。具体的な目的は、日本国外にルーツを持つ人々を対象とする対面インタビュー(n=30)を通じて、(a)コロナに関連する医療サービスを避ける、(b)職場や住居を変える「動機」に影響を与える因子を同定。</p> <p>対象：</p> <p>個人を識別できる情報(以下で個人情報と略す)は、本研究の全ての分析に必要な</p>

	<p>い。従って、個人情報を除いた、匿名加工された情報の提供を受けた後に、分析を実施する。</p> <p>【目的1】 個人情報を除いた、匿名加工された情報を、協力関係にある政府機関・研究機関から提供を受ける。現時点での協力関係にある政府機関は神奈川県庁。神奈川県庁から提供を受けるデータの対象者は、神奈川県の在住者と、神奈川県内でコロナ検査陽性の届け出のあった者。</p> <p>【目的2】 一般公表されている政策に関する情報のみを対象とする。</p> <p>【目的3】 個人情報を除いた、匿名加工された情報を、研究協力者・コリア NGO センター(大阪と東京に事務所を置く特定非営利活動法人)から提供を受ける。コリア NGO センターは、対面インタビュー(30人)を大阪府内で実施して、個人が特定されない無記名データを収集する。インタビュー対象者のリクルートは、対象者(日本国外にルーツを持つ人々)の支援を行っているコリア NGO センターの協力を得る。</p> <p>方法：</p> <p>【目的1-1】 神奈川県庁からの依頼に対応して、コロナ感染予測モデルを構築する。コロナ感染のアウトカムとしては、今後28日間の、入院病床・ICU病床の需要、死亡者数を予測する。分析データは、公表されている2次データその他、神奈川県庁のみから提供されるデータを含む。</p> <p>【目的1-2-a】：日本国内のPCR検査の実施数が適正な水準よりも低いか否かは、都道府県・市区町村レベルでデータ分析を行う。</p> <p>【目的1-2-b】：日本国内のPCR検査の実施数の地域差と感染状況の地域差(都道府県・市区町村レベル)の相関を検証する。</p> <p>【目的1-3】：下水を用いるPCR検査の費用対効果・便益分析を実施して、下水PCR検査の経済効率を検証する。分析モデルは、本研究の主任研究者(Y00)が2020年に公表した、人対象のPCR検査の費用対効果分析・費用対便益分析を改変する。</p> <p>【目的2-1】 マスクのガイドラインの国際比較。日本の厚生労働省のガイドラインと、米国CDC・欧州CDC・世界保健機関(WHO)・ドイツ政府・台湾政府のガイドラインの比較を行う。比較に基づく提言を日本の厚生労働省と地方自治体に対して行う。</p> <p>【目的2-2】 パンデミック下での希少な医療資源(例、人工呼吸器、ワクチン等)を、制度的に配分することに伴う倫理的問題についてのガイドラインの国際比較を行う。</p> <p>【目的3】 インタビューは主に、「PCRを含むコロナ関連の医療サービスを受ける(または避ける)」と「職場ないし居住地を変える(変えない)」という2つの種類の社会行動について質問を行う。これらの社会行動を「現時点で取る動機」の決定因子を探求する質問は、社会学、人類学、ジェンダー研究、経済学の理論に基づいて作成する。</p>
研究組織	<p>研究代表者：神奈川県立保健福祉大学 大学院ヘルスイノベーション研究科 教授 Y00 Byung Kwang (ユウ ハイキヨウ)</p>

	研究分担者：本学大学院ヘルスイノベーション研究科・教授・吉田穂波；本学大学院ヘルスイノベーション研究科・准教授・渡邊亮；東京大学・名誉教授・児玉龍彦；大阪大学・名誉教授・中村安秀；佐久総合病院・地域ケア科医長・色平哲郎；慶応大学・教授・後藤励；早稲田大学・教授・野口晴子；上智大学・特任教授・島蘭進；大阪市立大学 大学院文学研究科・教授・伊地知紀子；神戸大学人文学研究科・准教授・佐々木祐；大阪市立大学大学院文学研究科・准教授・平山亮
個人情報の取扱い	【目的1と2】個人情報は受け取らない。 【目的3】において実施する録音、録画には、個人情報を含めない。個人情報を収集しない。調査は無記名で行う。
その他	

対象となる方で、研究の内容や、ご自身の検査結果などの研究への使用に関して、より詳しい情報をお知りになりたい場合は、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。ご協力よろしくお願い申し上げます。

〔問い合わせ先〕

研究代表者：ヘルスイノベーション研究科・教授・Y00 Byung Kwang (ユウ ヘイキョウ)

(研究分担者も併記可)

TEL : 044-589-8100(代表)